

平成30年度決算

伊那市の財務書類

(統一的な基準による財務書類)

【 概要版 】



長野県伊那市
(総務部財政課)

平成30年度 伊那市の財務書類【概要版】

I 財務書類について

1 作成の趣旨・経過

地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るため、その年にどのような収入があり、それらをどのような支出に使ったかといった、現金の動きを把握しやすい手法(単式簿記・現金主義)を採用しています。しかし、この方法では、道路や建物などの資産や借入金などの負債といったストック情報や減価償却費などの非現金コストの情報が不足しています。

そうした弱点を補うため、各地方公共団体は企業会計的な手法(複式簿記・発生主義)を用いた財務書類の作成を進めてきました。しかし、複数の作成方式が混在しており、地方公共団体間の比較が容易でないことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」による財務書類の作成の要請があり、これを受け伊那市では、平成27年度決算分から「統一的な基準」で財務書類を作成しています。

会計制度の比較

現在の地方公共団体の会計制度

【単式簿記】
1つの取引について、現金の収支のみをとらえ記録する帳簿記入の方法
【現金主義】
現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方

議決された予算に基づく
現金の執行を厳密に管理

決算書類

並行して処理

統一的な基準による公会計制度

【複式簿記】
1つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ記録する帳簿記入の方法
【発生主義】
現金の収入・支出にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録する考え方

説明責任の充実
マネジメント力の強化
他団体との比較

財務書類

2 財務書類(財務4表)とは

財務書類(財務4表)とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書という4つの財務資料の総称です。

(1) 貸借対照表(BS:Balance Sheetの略)

貸借対照表とは、地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その財産をどのような財源(負債、純資産)で賄ってきたかを表したものです。負債は、将来世代の負担となる部分で、純資産は、現在までの世代が負担してきた部分を表しています。

貸借対照表のイメージ

借方	貸方
資産(住民サービスを提供するための財産) ex.庁舎、学校、道路、基金など	負債(将来世代の負担) ex.市債(借金)、退職手当引当金など
	純資産(現在までの世代の負担)

(2) 行政コスト計算書(PL:Profit and Loss Statementの略)

行政コスト計算書とは、人件費や福祉サービスの給付など、資産形成につながらない行政サービスに要した経費と、その対価として得た収入を示すものです。

行政コスト計算書上の収入には、行政サービスの直接的な対価のみを計上している(税収は計上されない)ため、純行政コストがマイナスで表示されます。

行政コスト計算書のイメージ

経常費用	ex.人件費、補助金
経常収益	ex.使用料、手数料
純経常行政コスト	
臨時損失	ex.災害復旧費
臨時利益	ex.資産売却益
純行政コスト	

(3) 純資産変動計算書(NW:Net Worth Statementの略)

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、どのように変動したかを表したものです。

純資産は伊那市が形成した資産のうち現在までの世代が負担した部分ですので、純資産の変動額は、世代間負担の重さの変動を意味します。

純資産変動計算書のイメージ

前年度末純資産残高
純行政コスト(行政コスト計算書より)
財源(税収等、国県等補助金)
本年度差額
その他
本年度純資産変動額
本年度末純資産残高

(4) 資金収支計算書(CF:Cash Flow Statementの略)

資金収支計算書とは、現金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分して整理することで、どのような行政活動にいくら使ったのかを示すものです。

資金収支計算書のイメージ

業務活動収支	ex. 人件費、税収等
投資活動収支	ex. 施設整備、基金積立など
財務活動収支	ex. 市債(借金)借入、償還
本年度資金収支	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

3 対象とする会計の範囲

伊那市では、財務4表を一般会計等、全体、連結ベースでそれぞれ作成しています。一般会計等とは一般会計に公有財産管理活用事業特別会計を加えたもの、全体とは一般会計等に特別会計・企業会計を加えたもの、連結とは全体に一部事務組合や外郭団体などを加えたものです。

伊那市財務4表の作成範囲

作成区分	連結財務4表		
	全体財務4表		
	一般会計等財務4表		
対象範囲	一般会計	国民健康保険特別会計	伊那市振興公社
	公有財産管理活用事業特別会計	国民健康保険直営診療所特別会計	伊那市観光株式会社
		後期高齢者医療特別会計	上伊那広域連合
		介護保険特別会計	伊那中央行政組合
		市営駐車場事業特別会計	長野県上伊那広域水道用水企業団
		水道事業会計	長野県後期高齢者医療広域連合
		下水道事業会計	長野県地方税滞納整理機構
		自動車運送事業会計	長野県民交通災害共済組合
			長野県市町村自治振興組合

Ⅱ 一般会計等

【概要】

一般会計等とは、一般会計と公有財産管理活用事業特別会計を合算したものです。

【貸借対照表】

基金の積立てなどにより、前年度と比較して資産が391百万円増加し、市債(借金)の減少により負債が982百万円減少しました。

【行政コスト計算書】

ふるさと納税返礼品に係る費用の減少などにより前年度と比較して純行政コストが1,132百万円減少しました。

【純資産変動計算書】

本年度純資産変動額は1,373百万円でした。これは、この分将来世代の負担が減少したことを意味しています。

【資金収支計算書】

資金収支は、本年度は16百万円で、前年度に続きの黒字となりました。

貸借対照表

資産(A)	110,928百万円	負債(B)	37,838百万円
伊那市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		市債(借金)や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する金額を表しています。	
【内訳】			
有形固定資産	87,650百万円		
庁舎、学校、道路など			
無形固定資産	87百万円		
ソフトウェアなど			
投資その他の資産	16,465百万円		
出資金、基金など			
流動資産	6,727百万円		
現金預金、未収金、財政調整基金など			
うち現金	1,195百万円		

【一般会計等財務4表の会計範囲】

- ・一般会計
- ・公有財産管理活用事業特別会計

行政コスト計算書

経常費用(A)	25,954百万円
【内訳】	
人にかかるコスト	4,500百万円
人件費、退職手当引当金繰入額など	
物にかかるコスト	8,077百万円
維持補修費、減価償却費など	
移転支出的なコスト	13,048百万円
社会保障給付、他会計への繰出金など	
その他のコスト	329百万円
支払利子など	
経常収益(B)	891百万円
使用料及び手数料など	
純経常行政コスト(C)	(B-A) △25,064百万円
臨時損失(D)	238百万円
災害復旧事業費など	
臨時利益(E)	135百万円
資産売却益など	
純行政コスト(C-D+E)	△25,167百万円

+歳計外現金45百万円

純資産変動計算書

前年度末純資産残高(A)	71,718百万円
純行政コスト(B)	△25,167百万円
財源(C)	26,523百万円
税金、国県補助金など	
本年度差額(D)	1,355百万円
(B+C)	
その他(E)	18百万円
資産評価差額など	
本年度純資産変動額(F)	1,373百万円
(D+E)	
本年度純資産残高(A+F)	73,090百万円

資金収支計算書

本年度資金収支額(A)	16百万円
【内訳】	
業務活動収支	3,313百万円
人件費、税金など	
投資活動収支	△2,704百万円
施設整備、基金積立金など	
財務活動収支	△593百万円
市債(借金)の発行、償還	
前年度末資金残高(B)	1,135百万円
本年度末資金残高(A+B)	1,151百万円

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

財務4表から見る伊那市の財政指標

①住民1人当たりの資産額 (万円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	19市平均	類似団体平均
163	162	163	186	189

庁舎、学校、道路などの固定資産や基金などが主なもので、人口、産業構造、地価、普通会計の範囲などによっても変わるため、同規模の団体でも大きくばらつきがあります。伊那市は、19市平均及び類似団体平均より小さくなっています。

②住民1人当たりの負債額 (万円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	19市平均	類似団体平均
58	57	56	55	60

市債(借金)残高が主なもので、伊那市は、19市平均より大きく、類似団体平均より小さくなっています。「返すより多く借りない」方針の徹底により、年々市債(借金)残高は減少してきています。

③負債額/資産額 (%)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	19市平均	類似団体平均
35.5	35.1	34.1	30.9	34.8

資産額に占める将来世代の負担の比重を示したものです。伊那市は、19市平均より高く、類似団体平均より低くなっています。引き続き、地方債残高の縮減に努め、将来世代の負担を軽減していく必要があります。

④住民1人当たり行政コスト (万円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	19市平均	類似団体平均
45	38	37	38	43

経常的な行政活動の効率性を比較することができます。平成30年度は、平成29年度より減少しましたが、これは、人件費、ふるさと納税の返礼品に係る費用等が減少したためです。

⑤有形固定資産減価償却率 (%)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	19市平均	類似団体平均
60.2	61.0	63.0	59.4	62.5

資産の老朽度を示したもので、年々高くなっています。19市平均及び類似団体平均よりも高くなっていることから、更新が必要な施設が多いことが分かります。

※19市平均及び類似団体平均は、伊那市独自試算の平成29年度数値

Ⅲ 全体

【概要】

一般会計等に特別会計及び企業会計を合算したものが全体財務4表です(右記参照)。一般会計から水道事業会計への繰出金など、各会計間の取引は相殺消去をしています。

【貸借対照表】

水道事業の給水管や下水道事業の下水管などにより、一般会計等と比較して資産は73,303百万円増加しています。また、下水道事業の企業債(借金)などにより、負債は67,086百万円増加しています。

【行政コスト計算書】

上下水道事業の減価償却費や国民健康保険や介護保険の給付費などにより、一般会計等と比較して経常費用が15,282百万円増加し、水道料金、下水道使用料などにより経常収益が2,866百万円増加しています。

【純資産変動計算書】

本年度純資産変動額は1,876百万円でした。これは、この分将来世代の負担が減少したことを意味しています。

【資金収支計算書】

水道料金、下水道使用料などにより、一般会計等と比較して業務活動収支が1,782百万円増加し、下水道事業の企業債(借金)償還などにより財務活動収支が1,556百万円減少したため、本年度資金収支額は△195百万円でした。

貸借対照表

資産(A)	184,231百万円	負債(B)	104,923百万円
一般会計等の資産に加え、水道事業の給水管や下水道事業の下水管などが計上されています。		市債(借金)や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する金額を表しています。	
【内訳】		純資産	79,308百万円
有形固定資産	158,487百万円	(A-B)	
庁舎、学校、道路、給水管、下水管など		現在までの世代が既に負担した金額を表しています。	
無形固定資産	191百万円		
ソフトウェアなど			
投資その他の資産	15,782百万円		
出資金、基金など			
流動資産	9,771百万円		
現金預金、未収金、財政調整基金など			
うち現金	3,823百万円		

純資産変動計算書

前年度末純資産残高(A)	77,432百万円
純行政コスト(B)	△37,574百万円
財源(C)	39,296百万円
税金、国県補助金など	
本年度差額(D)	1,723百万円
(B+C)	
その他(E)	153百万円
資産評価差額など	
本年度純資産変動額(F)	1,876百万円
(D+E)	
本年度純資産残高(A+F)	79,308百万円

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

【全体財務4表の会計範囲】

- 一般会計等+
- ・国民健康保険特別会計
 - ・国民健康保険直営診療所特別会計
 - ・後期高齢者医療特別会計
 - ・介護保険特別会計
 - ・市営駐車場特別会計
 - ・水道事業会計
 - ・下水道事業会計
 - ・自動車運送事業会計

行政コスト計算書

経常費用(A)	41,237百万円
【内訳】	
人にかかるコスト	5,049百万円
人件費、退職手当引当金繰入額など	
物にかかるコスト	11,804百万円
維持補修費、減価償却費など	
移転支出的なコスト	23,240百万円
国民健康保険や介護保険の給付費など	
その他のコスト	1,143百万円
支払利子など	
経常収益(B)	3,757百万円
水道料金、下水道使用料など	
純経常行政コスト(C)	(B-A) △37,480百万円
臨時損失(D)	240百万円
災害復旧事業費、資産売却損など	
臨時利益(E)	146百万円
資産売却益など	
純行政コスト(C-D+E)	△37,574百万円

資金収支計算書

本年度資金収支額(A)	△195百万円
【内訳】	
業務活動収支	5,095百万円
人件費、税金、水道料金、下水道使用料など	
投資活動収支	△3,141百万円
施設整備、基金積立金、国県等補助金など	
財務活動収支	△2,150百万円
市債(借金)の発行、償還	
前年度末資金残高(B)	3,974百万円
本年度末資金残高(A+B)	3,778百万円

Ⅳ 連結

【概要】

全体に一部事務組合、広域連合、第三セクターなどを合算したものが連結財務4表です(右記参照)。連結に際しては、全部を合算している団体と、経費負担割合などに応じて一部を合算している団体があります。全体と同様に、各会計間の取引は相殺消去をしています。

【貸借対照表】

伊那中央病院の医療機器や長野県上伊那広域水道用水企業団の給水管などにより、全体と比較して資産が26,688百万円増加しています。

【行政コスト計算書】

伊那中央病院の人員費や医療機器などの減価償却費などにより、全体と比較して経常費用が16,694百万円増加し、医業収益などにより経常収益が9,082百万円増加しています。

【純資産変動計算書】

本年度純資産変動額は2,815百万円でした。これは、この分将来世代の負担が減少したことを意味しています。

【資金収支計算書】

前年度と比較すると、前年度計上されていた伊那中央病院の北棟整備に係る支出が減少し、投資活動収支が1,094百万円良くなりました。本年度資金収支額は△74百万円でした。

貸借対照表

資産(A)	210,919百万円	負債(B)	119,661百万円
全体の資産に加え、伊那中央病院の医療機器や長野県上伊那広域水道用水企業団の給水管などの資産が計上されています。		市債(借金)や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する金額を表しています。	
【内訳】		純資産	91,258百万円
有形固定資産	178,690百万円	(A-B)	
学校、道路、給水管、下水管、医療機器など		現在までの世代が既に負担した金額を表しています。	
無形固定資産	191百万円		
ソフトウェアなど			
投資その他の資産	18,014百万円		
出資金、基金など			
流動資産	14,023百万円		
現金預金、未収金、財政調整基金など			
うち現金	6,577百万円		

純資産変動計算書

前年度末純資産残高(A)	88,442百万円
純行政コスト(B)	△45,220百万円
財源(C)	47,862百万円
税金、国県補助金など	
本年度差額(D)	2,641百万円
(B+C)	
その他(E)	174百万円
資産評価差額など	
本年度純資産変動額(F)	2,815百万円
(D+E)	
本年度純資産残高(A+F)	91,258百万円

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

【連結財務4表の会計範囲】

- 全体+
- ・伊那市振興公社
 - ・伊那市観光株式会社
 - ・伊那中央行政組合
 - ・上伊那広域連合
 - ・長野県上伊那広域水道用水企業団
 - ・長野県後期高齢者医療広域連合
 - ・長野県地方税滞納整理機構
 - ・長野県民交通災害共済組合
 - ・長野県市町村自治振興組合

行政コスト計算書

経常費用(A)	57,930百万円
【内訳】	
人にかかるコスト	11,194百万円
人件費、退職手当引当金繰入額など	
物にかかるコスト	16,881百万円
維持補修費、減価償却費など	
移転支出的なコスト	28,146百万円
社会保障給付など	
その他のコスト	1,709百万円
支払利子など	
経常収益(B)	12,839百万円
水道料金、下水道使用料、医業収益など	
純経常行政コスト(C)	(B-A) △45,091百万円
臨時損失(D)	268百万円
災害復旧事業費、資産売却損など	
臨時利益(E)	139百万円
資産売却益など	
純行政コスト(C-D+E)	△45,220百万円

資金収支計算書

本年度資金収支額(A)	△74百万円
【内訳】	
業務活動収支	6,981百万円
人件費、税金、水道料金、下水道使用料、医業収益など	
投資活動収支	△5,341百万円
施設整備、基金積立金、国県等補助金など	
財務活動収支	△1,714百万円
市債(借金)の発行、償還	
前年度末資金残高(B)	6,578百万円
比例連結割合変更に伴う差額(C)	27百万円
本年度末資金残高(A+B+C)	6,531百万円

財務4表から見る伊那市の財政状況における課題

P2の「財務4表から見る伊那市の財政指標」において、いくつかの指標を掲載してありますが、その指標から見えてくる伊那市の財政状況における課題を分析しました。

【将来世代の負担割合】

図1からわかるように、伊那市は、他市と比較して将来世代の負担割合(資産額に対する負債額の割合)が大きいことがわかります。これは、今まで作ってきた学校や道路などの資産に対して、市債(借金)を活用した割合が多いことを意味しています。

課題:市債(借金)残高が多い

市債(借金)には、世代間の公正を図る目的もあるため、ある程度の借入は必要です。また、市債(借金)には返済金の一部を国が負担してくれる有利なものもあるため、一概に残高での比較が負債の大きさを表しているとは言えませんが、財政を健全な状態に維持するためには、市債残高を減らしていく必要があります。伊那市では、「返すより多く借らない」の方針を掲げ、残高の縮減に努めています。(図2)

【有形固定資産減価償却率】

「統一的な基準」による財務書類の作成に伴い、固定資産台帳を整備したため、伊那市が保有する資産がどの程度老朽化しているかがわかるようになりました。この資産の老朽度を示す指標が「有形固定資産減価償却率」です。

図3からわかるように、伊那市は他市と比較して高い数値になっています。数値が高いほど老朽化が進んでいることとなりますので、伊那市の多く施設が近い将来更新時期を迎えることを意味しています。

課題:資産の老朽化が進んでいる

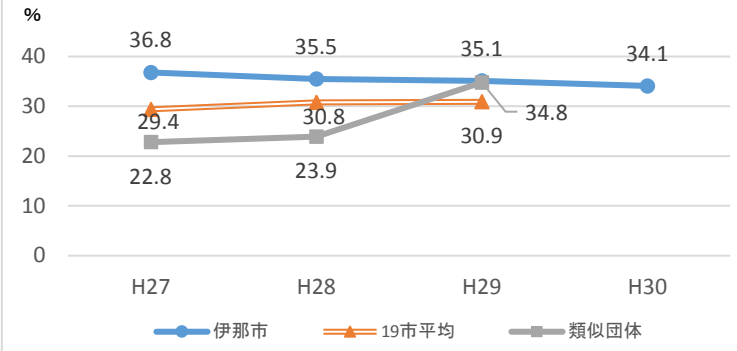
施設の更新時には、将来の人口減少などを考慮し、統廃合などを検討しなければなりません。伊那市では、「伊那市公共施設等総合管理計画」を策定しており、その中で事業用資産の総量を15%減少と、長寿命化による更新費用の25%縮減させることを目標としています。今後発生する施設の更新費用の平準化を図るためにも、個別施設ごとの計画を策定し、施設の統廃合や長寿命化を進め、公共施設の適正管理に努めていきます。

【予算への反映】

平成28年度決算から全国の自治体が「統一的な基準」による財務4表を作成しているため、他市との比較が容易になりました。他市との比較をすることで上記のように伊那市の財政状況における課題が見えてきます。

今後は、これらの課題を加味した予算編成をしていく必要があります。

図1 将来世代の負担割合(負債額/資産額)



※類似団体のH30数値は未発表(以下同じ。)

図2 市債(借金)残高

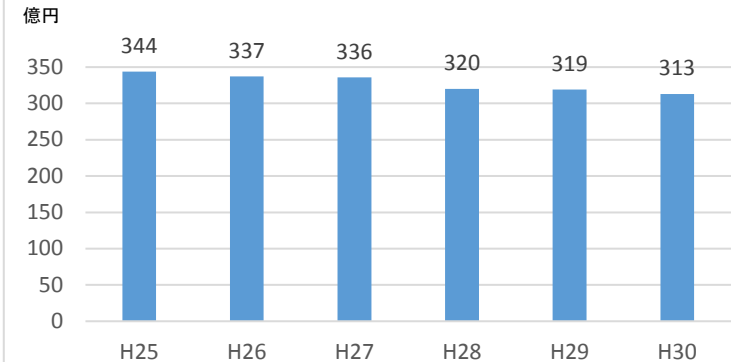


図3 有形固定資産減価償却率

